



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 第四銀行
コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 並木 富士雄

(氏名) 柴田 憲

特定取引勘定設置の有無 無

TEL 025-222-4111

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,643	△5.8	13,934	△32.1	9,819	△23.9
28年3月期第3四半期	75,026	0.5	20,551	1.7	12,914	6.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 10,446百万円 (29.7%) 28年3月期第3四半期 8,052百万円 (△76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.62	28.49
28年3月期第3四半期	37.55	37.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,594,339	325,947	5.5
28年3月期	5,342,251	319,683	5.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 310,006百万円 28年3月期 304,659百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—		
29年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△32.2	11,300	△21.8	32.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	346,253,472 株	28年3月期	357,353,472 株
29年3月期3Q	5,658,155 株	28年3月期	14,733,796 株
29年3月期3Q	343,019,184 株	28年3月期3Q	343,913,666 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1【当四半期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2 サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
3 四半期連結財務諸表	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3)継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4 参考資料	P. 6
(1)単体損益の概況	P. 6
(2)金融再生法ベースの категорияによる開示	P. 7
(3)自己資本比率(国内基準)	P. 7
(4)時価のある有価証券の評価差額	P. 8
(5)デリバティブ取引	P. 9
(6)貸出金・預金勘定の状況	P. 10
(7)投資信託・公共債等預かり資産残高	P. 10

1【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する定性的情報】

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、前年同四半期累計期間比 43 億 82 百万円減少の 706 億 43 百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コストが増加したことなどから、前年同四半期累計期間比 22 億 35 百万円増加の 567 億 9 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期累計期間比 66 億 17 百万円減益の 139 億 34 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間比 30 億 94 百万円減益の 98 億 19 百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する定性的情報】

当四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 2,520 億円増加し 5 兆 5,943 億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比 1,603 億円増加の 3 兆 1,101 億円、有価証券は前連結会計年度末比 78 億円増加の 1 兆 7,924 億円となり、預金は前連結会計年度末比 390 億円増加の 4 兆 3,849 億円となりました。

(3)【連結業績予想に関する定性的情報】

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年11月11日公表の平成29年3月期の通期業績予想対比で約87%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、平成29年3月期通期の業績予想につきましては変更ありません。

2【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当行は平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、建物本体についても、従来より一体利用していた事実を重視し、償却方法を合わせた方が、経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断したため変更を行ったものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	448,898	529,299
買入金銭債権	16,506	17,555
商品有価証券	2,251	2,010
有価証券	1,784,598	1,792,441
貸出金	2,949,815	3,110,177
外国為替	11,203	10,961
その他資産	74,212	75,443
有形固定資産	44,493	44,447
無形固定資産	10,652	12,168
繰延税金資産	723	763
支払承諾見返	14,500	13,584
貸倒引当金	△15,605	△14,514
資産の部合計	5,342,251	5,594,339
負債の部		
預金	4,345,839	4,384,911
譲渡性預金	199,197	190,422
債券貸借取引受入担保金	192,047	318,285
借入金	197,067	290,452
外国為替	131	368
その他負債	45,067	43,199
役員賞与引当金	103	—
退職給付に係る負債	6,578	5,156
役員退職慰労引当金	31	31
睡眠預金払戻損失引当金	454	364
偶発損失引当金	1,006	835
特別法上の引当金	16	12
繰延税金負債	14,991	15,235
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,532
支払承諾	14,500	13,584
負債の部合計	5,022,567	5,268,392
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,987	25,152
利益剰余金	193,584	196,202
自己株式	△6,777	△2,869
株主資本合計	245,571	251,261
その他有価証券評価差額金	57,002	55,879
繰延ヘッジ損益	△422	△339
土地再評価差額金	6,931	6,930
退職給付に係る調整累計額	△4,423	△3,725
その他の包括利益累計額合計	59,088	58,744
新株予約権	508	467
非支配株主持分	14,515	15,474
純資産の部合計	319,683	325,947
負債及び純資産の部合計	5,342,251	5,594,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	75,026	70,643
資金運用収益	40,388	38,504
(うち貸出金利息)	24,495	22,355
(うち有価証券利息配当金)	15,472	15,743
役務取引等収益	14,055	13,158
その他業務収益	3,554	2,353
その他経常収益	17,027	16,627
経常費用	54,474	56,709
資金調達費用	2,693	3,340
(うち預金利息)	1,458	854
役務取引等費用	3,468	3,565
その他業務費用	391	895
営業経費	35,076	35,451
その他経常費用	12,843	13,456
経常利益	20,551	13,934
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	3
特別損失	51	21
固定資産処分損	35	19
減損損失	16	2
税金等調整前四半期純利益	20,502	13,916
法人税、住民税及び事業税	4,453	3,177
法人税等調整額	1,976	260
法人税等合計	6,430	3,437
四半期純利益	14,072	10,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,157	659
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,914	9,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,072	10,479
その他の包括利益	△6,019	△32
その他有価証券評価差額金	△6,380	△813
繰延ヘッジ損益	29	83
退職給付に係る調整額	331	697
四半期包括利益	8,052	10,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,222	9,478
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,169	968

(3) 【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
該当事項はありません。

4 【参考資料】

(1) 【単体損益の概況】

○業務粗利益…前年同四半期比40億円減益の431億円となりました。 資金利益は16億円、役員取引等利益は2億円、その他業務利益は21億円それぞれ減少しました。
○コア業務純益…前年同四半期比34億円減益の121億円となりました。
○経常利益…コア業務純益の減益に加え、国債等債券損益が9億円減少したことや、ネット信用コストが18億円増加したことから前年同四半期比58億円減益の129億円となりました。
○四半期純利益…前年同四半期比27億円減益の100億円となりました。

(単位:億円)

		29年3月期 第3四半期 (A)	28年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 28年3月期
業務粗利益	1	431	472	△40	604
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(436)	(467)	(△31)	(599)
資金利益	3	356	373	△16	475
役員取引等利益	4	68	70	△2	95
その他業務利益	5	6	27	△21	33
(うち国債等債券損益)	6	(△4)	(4)	(△9)	(4)
経費(除く臨時処理分)	7	314	310	3	414
うち人件費	8	178	176	1	235
うち物件費	9	117	116	1	157
実質業務純益	【144】10	117	161	△43	190
コア業務純益	【144】11	121	156	△34	185
一般貸倒引当金繰入額①	12	—	—	—	—
業務純益	13	117	161	△43	190
臨時損益	14	11	25	△14	27
うち不良債権処理額②	15	12	6	5	8
(貸倒償却引当費用①+②)	16	(12)	(6)	(5)	(8)
うち貸倒引当金戻入益	17	5	14	△8	18
うち偶発損失引当金戻入益※	18	1	0	1	0
うち償却債権取立益	19	4	9	△4	11
うち株式等関係損益	20	10	6	4	3
経常利益	【146】21	129	187	△58	217
特別損益	22	△0	△0	0	△1
うち固定資産処分損・減損損失(特別損失)	23	0	0	△0	14
税引前四半期(当期)純利益	24	128	186	△57	215
法人税、住民税及び事業税	25	24	38	△13	48
法人税等調整額	26	3	19	△16	24
四半期(当期)純利益	【110】27	100	128	△27	142

《参考》

ネット信用コスト12+15-17-18-19	【2】28	0	△18	18	△21
------------------------	-------	---	-----	----	-----

(注)・【 】は28年度通期予想値

・※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

(2)【金融再生法ベースのカテゴリーによる開示】

○金融再生法ベースの不良債権額は前年同四半期末比 27 億円減少し 542 億円となり、総与信に占める比率(不良債権比率)も前年同四半期末比 0.19 ポイント低下の 1.69%となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 28 年 12 月末(A)	平成 27 年 12 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 28 年 9 月末
破産更生等債権	42	43	△1	44
破綻先債権	10	16	△6	12
実質破綻先債権	31	27	4	31
危険債権	444	479	△35	443
要管理債権	55	46	8	53
小計	542	570	△27	541
正常債権	31,536	29,663	1,872	31,103
債権額合計	32,078	30,234	1,844	31,644

○債権総額に占める割合

	(単位:%)			(参考) (単位:%)
	平成 28 年 12 月末(A)	平成 27 年 12 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 28 年 9 月末
破産更生等債権	0.13	0.14	△0.01	0.14
破綻先債権	0.03	0.05	△0.02	0.03
実質破綻先債権	0.09	0.09	0.00	0.10
危険債権	1.38	1.58	△0.20	1.40
要管理債権	0.17	0.15	0.02	0.16
小計	1.69	1.88	△0.19	1.71
正常債権	98.30	98.11	0.19	98.28
債権額合計	100.00	100.00		100.00

(3)【自己資本比率(国内基準)】

○平成 28 年 12 月末の自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで 11.08%・単体ベースで 10.44%と引き続き十分な水準を確保しております。

【連結】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 28 年 12 月末(A)	平成 27 年 12 月末(B)	比較(A) - (B)	平成 28 年 9 月末
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.08%	11.78%	△0.70%	11.26%
(2) 自己資本 ① - ②	2,691	2,698	△7	2,679
コア資本に係る基礎項目 ①	2,725	2,718	6	2,712
コア資本に係る調整項目 ②	33	20	13	32
(3) リスクアセット(注)	24,271	22,895	1,375	23,796
(4) 総所要自己資本額	970	915	55	951

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 28 年 12 月末(A)	平成 27 年 12 月末(B)	比較(A) - (B)	平成 28 年 9 月末
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.44%	11.00%	△0.56%	10.61%
(2) 自己資本 ① - ②	2,490	2,471	19	2,481
コア資本に係る基礎項目 ①	2,529	2,485	43	2,519
コア資本に係る調整項目 ②	39	14	24	37
(3) リスクアセット(注)	23,850	22,462	1,387	23,370
(4) 総所要自己資本額	954	898	55	934

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計です。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

(4)【時価のある有価証券の評価差額】

○時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)は、前年同四半期末比 177 億円減少の 823 億円の評価益となりました。

【連結】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 12 月末				平成 27 年 12 月末				平成 28 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,143	823	959	135	17,584	1,001	1,033	32	16,739	768	850	81
株式	1,281	598	607	8	1,336	626	638	11	1,116	430	458	28
債券	10,281	228	232	3	12,025	240	243	2	10,603	289	291	1
その他	5,579	△3	120	123	4,223	133	151	17	5,019	48	100	51

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 12 月末				平成 27 年 12 月末				平成 28 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	766	36	36	0	820	40	40	0	770	42	42	0

【単体】

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 12 月末				平成 27 年 12 月末				平成 28 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,045	767	902	135	17,466	931	964	32	16,644	715	797	81
株式	1,183	542	550	8	1,218	557	569	11	1,021	378	406	27
債券	10,281	228	232	3	12,025	240	243	2	10,603	289	291	1
その他	5,579	△3	120	123	4,223	133	151	17	5,019	48	100	51

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成 28 年 12 月末				平成 27 年 12 月末				平成 28 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	766	36	36	0	780	39	40	0	770	42	42	0

(5)【デリバティブ取引】

連結子会社においては該当がないため、当行のデリバティブ取引関係を記載しております。

①金利関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成27年12月末			平成28年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	975	3	3	737	2	2	952	3	3
	金利オプション	43	0	△0	249	△0	△2	44	0	△0
	合計		3	3		2	△0		3	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成27年12月末			平成28年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	165	0	0	268	0	0	155	0	0
	為替予約	382	△19	△19	569	1	1	366	6	6
	通貨オプション	3,327	△0	16	4,635	0	26	3,397	△0	20
	合計		△19	△2		2	28		6	26

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

(6)【貸出金・預金勘定の状況】

- 貸出金残高は、県内・県外ともに増加したことから、貸出金合計では前年同四半期末比 1,820 億円増加し、3 兆 1,230 億円となりました。
- 預金等残高は、個人・法人ともに増加し、全体では前年同四半期末比 615 億円増加の 4 兆 5,941 億円となりました。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 28 年 12 月末(A)	平成 27 年 12 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 28 年 9 月末
貸出金末残	31,230	29,409	1,820	30,799
うち県内貸出金	22,616	21,294	1,321	22,277
うち中小企業等貸出	18,109	16,681	1,428	17,659
預金末残 ①	43,980	42,907	1,073	42,978
譲渡性預金末残 ②	1,960	2,419	△458	2,043
預金等末残 (①+②)	45,941	45,326	615	45,022
うち県内預金等末残	44,910	44,452	457	44,010
うち個人預金等末残	30,891	30,474	417	30,180

(7)【投資信託・公共債等預かり資産残高】

- 預かり資産残高は、投資信託及び公共債が減少したことを主因に前年同四半期末比 244 億円減少し、5,435 億円となりました。引き続きお客様のニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを行ってまいります。

【単体】

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成 28 年 12 月末(A)	平成 27 年 12 月末(B)	比較 (A) - (B)	平成 28 年 9 月末
預かり資産	5,435	5,679	△244	5,345
投資信託	1,056	1,160	△103	1,028
公共債	1,306	1,570	△263	1,357
終身・個人年金保険等	3,072	2,949	122	2,959